

まちづくりの目標	7	計画を実現する行政経営
政策	1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います

施策	1	地方分権に対応した行政経営を行います	担当部(統括部)	市長公室
----	---	--------------------	----------	------

【実現している姿】

目標	総合計画を中心に据えた行政経営が実践されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民が行政経営に満足しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	広域連携が強化され、行政経営の効果や効率が向上しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
総合計画の目標達成率	目標	—	—	—	10%	20%	30%	40%	50%	60%	100.0%
	実績	—	—	—	12%	12%					
市民意識調査で「市の行政経営に満足」と回答した割合	目標	—	—	—	1項目	1項目	3項目	4項目	5項目	6項目	10項目
	実績	平成17年度 18.2%	平成20年度 18.9%	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし					
広域連携・協定等の締結数	目標	—	—	—	28件	29件	30件	32件	33件	35件	40件
	実績	—	—	40件	40件	45件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎計画的な行政経営の推進と各部局の権限強化	平成26年度事業費計 3,879千円
-----------------------	-----------------------

総合計画の各施策の目標を達成するため、各分野で策定されている計画や方針などに基づき、各部局の権限において事業を遂行します。さらに、各部局にまたがる行政課題には、組織内の連携を強化し取り組みます。

平成26年度事業	◇虐待等防止ネットワーク事業0円(人権女性政策課)・◇高齢者権利擁護事業1,848千円(高齢介護課)・◇障害者虐待防止事業1,438千円(障害福祉課)・◇児童虐待防止キャンペーン事業593千円(児童相談課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	実施計画各施策について担当所管による前年度評価を開始	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画前期評価を実施	中間見直し後の実施計画に基づき前年度評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定
取組実績	平成24年6月に課長級・課長代理級・係長級を対象とし、説明会を開催した。また、各課が作成した前年度評価を基に平成24年8月にヒアリングを行った。					
成果	策定期間を早めたことで、実施計画を予算要求時に活用することができた。					
次年度課題	実施計画を予算編成の指針として活用できるような方策の検討が必要である。					
計画	女性・児童・高齢者・障害者など、あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築し、協働による啓発活動の実施	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催
取組実績	「摂津市虐待等防止ネットワーク会議」を設立し、女性・児童・高齢者・障害者にかかるシンポジウムや啓発パネル展を実施した。					
成果	当該会議の趣旨等と、女性・児童・高齢者・障害者にかかる問題について、幅広い層に周知を図ることができた。					
次年度課題	虐待や暴力について関係課が設置している会議と当該会議との統合の可能性を検討する必要がある。					

◎行政評価と連動した行政経営の推進						平成26年度事業費計
総合計画と連動した行政評価システムにより計画の進行管理を行うとともに、市民ニーズを調査・研究して各施策・事業の見直しを行い、最適なサービスを提供します。また、計画の評価過程において市民の意見を反映する仕組みをつくります。						—
平成26年度事業	◇行政評価システム推進事業0円(政策推進課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第4期実施計画期間 平成27年度 平成28年度		後期終了年度 平成32年度
計画	実施計画各施策について担当所管による前年度評価を開始	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画前期評価を実施	後期実施計画に基づき、前年度評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実実施計画を策定
取組実績	平成24年6月に課長級・課長代理級・係長級を対象とし、説明会を開催した。また、各課が作成した前年度評価を基に平成24年8月にヒアリングを行った。					
成果	策定期を早めたことで、実施計画を予算要求時に活用することができた。					
次年度課題	実施計画を予算編成の指針として活用できるような方策の検討が必要である。					
計画	—	—	総合計画進捗に対する市民意識調査の内容検討	市民意識調査の実施、前期総合計画の評価と後期総合計画の策定	—	市民意識調査結果に基づき、後期総合計画の評価と第5次総合計画の策定
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	
取組実績	平成24年5月に、各課課長代理・係長級を対象とした、事務事業評価ヒアリングを実施した。					
成果	各課の課題・目標などの情報共有が進み、課長代理以下職員のPDCAサイクルの考え方(P=計画、D=実施、C=評価、A=改善)に対する認識が一定深まった。					
次年度課題	—					
計画	—	—	—	行政評価方法の見直し	行政評価方法の見直し	
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	—	総合計画の評価過程において市民意見を反映する仕組みの構築	市民による総合計画の評価を検討	市民による総合計画の評価を検討	市民による総合計画の評価を実施	市民による総合計画の評価を実施
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎庁内政策・施策調整機能の強化						平成26年度事業費計
—						
各政策・施策の優先度や関連性、社会経済状況の変化などを勘案し、市民ニーズに的確に対応するため、政策・施策調整機能を強化します。						
平成26年度事業 ◇行財政改革推進事業0円(政策推進課)						
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	部長会・政策推進会議の機能強化	部長会・政策推進会議の機能強化	—	—	—	
取組実績	部長会議の機能強化に向けて、部長会議への部会設置を検討した。また、他市事例の調査を行った。					
成果	平成25年度からの部長会議への部会設置に向けて、規約の改正手続きを行った。					
次年度課題	政策推進会議の有効活用について検討が必要である。					
計画	部をまたがる政策課題を検討する組織の検討	部をまたがる政策課題を検討する組織の設置	—	—	—	
取組実績	平成25年度の設置に向け、部をまたがる政策課題を検討する組織について、検討を行った。					
成果	部をまたがる政策課題を検討する組織を、平成25年度から部長会議の部会として設置することとし、部長会議の規約の改正手続きを行った。					
次年度課題	—					

◎行財政改革の推進						平成26年度事業費計
—						
最少の経費で市民満足度を高めるため、組織・機構の改革や、人員体制・事務事業の再構築などに取り組みます。						
平成26年度事業 ◇行財政改革推進事業0円(政策推進課)						
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	第4次行財政改革実施計画の進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表	—	
取組実績	平成24年8月に各課ヒアリングを行い、摂津市行財政改革第4次実施計画の平成23年度結果報告書を作成した。					
成果	83項目中、43項目が「実施」「継続実施」「一部実施」の状況となった。					
次年度課題	40項目が「未実施」の状況であり、実施に向けて着実に進めていく必要がある。					
計画	第4.5次行財政改革実施計画の項目を把握し、推進に必要な調整を実施	次期行財政改革実施計画の策定に向け、改革項目等を検討し、必要な調整を実施	第5次行財政改革実施計画の策定	第5次行財政改革実施計画の開始	第5次行財政改革実施計画の進行管理を実施	第5次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表
取組実績	第4次行財政改革実施計画の見直しに向け、平成24年9月に各課を対象としたヒアリングを実施した。					
成果	次期行財政改革の策定に向けた、基礎資料を整理することができた。					
次年度課題	次期行財政改革に盛り込む、改革項目について、再度見直しが必要である。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	公の施設の管理運営、指定管理者選定、外郭団体のあり方などの方針決定	公の施設の管理運営、指定管理者選定、外郭団体のあり方などの方針決定	新たな指定管理者制度導入施設についての検討及び外郭団体の見直し	新たな指定管理者制度導入施設についての検討及び外郭団体の見直し	新たな指定管理者制度導入施設についての検討及び外郭団体の見直し	
取組実績	外部の有識者を含めた「指定管理者制度と外郭団体のあり方検討委員会」から受けた提言書を踏まえ、「指定管理者制度導入に関する指針(第2次改訂版)」及び「外郭団体の見直しに関する指針」を策定した。					
成果	指定管理者の選定に向けた方針が明確になり、外郭団体の見直し項目についても整理することができた。					
次年度課題	両指針に基づき、指定管理者の選定や外郭団体の見直しを実施していく必要がある。					

○地方分権の推進	平成26年度事業費計 29,500千円
----------	------------------------

大阪府と連携し、計画的な事務権限の移譲と財源の確保に取り組みます。

平成26年度事業 — (全課)、◇旅券事務事業29,500千円(市民課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ	—	—	—	
取組実績	大阪府から、「保安3法に係る事務」や「浄化槽設置に関する届出受理等事務」など、15事務の移譲受入を行った。					
成果	従来、市経由で大阪府へ申請していたものが市で完結することができる事務もあり、手続きの簡略化や時間短縮となり、市民の利便性向上につながった。					
次年度課題	—					
計画	大阪府から旅券取次事務移譲の受け入れ検討	事務受入体制の構築 市民へ広報実施 旅券取次事務の実施	旅券取次事務の実施	旅券取次事務の実施	旅券取次事務の実施	旅券取次事務の実施
取組実績	大阪府から旅券交付等の事務権限移譲に関する説明を受け、協議を経て受入決定を行った。					
成果	旅券交付等の事務にかかる事業計画を策定した。					
次年度課題	平成26年1月の事務開始を目指し、各種調整と対応を行う。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

○近隣市町との広域連携						平成26年度事業費計
						—
様々な分野における共通課題の解決やサービスの向上を図るため、近隣市町、大阪府など関係機関との連携を強化し、情報の共有化や事務の共同処理など広域での協力体制の充実に、新たなネットワークの検討を行います。						
平成26年度事業	全課					
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施
取組実績	他府県他市、府下全域市町村、北摂エリア、近隣市などの単位で、災害時・救急医療応援協定などで、45の広域連携協定を締結した。					
成果	各分野で他市町村や関係機関との情報共有を行うことで、市民サービスの向上、業務の効率化につながった。					
次年度課題	市民の生命に関わる災害分野などで、さらなる連携強化を図っていく必要がある。					
計画	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整
取組実績	消防・救急医療分野などで、他市町村との広域連携について、協議、検討を行った。					
成果	各分野で広域処理を実現するための課題把握と情報共有を図ることができた。					
次年度課題	他市町村との広域連携に向けた検討・調整を行っていく必要がある。					

組織内連携の強化						平成26年度事業費計
						3,879千円

「縦割り行政」から脱却し、1つの部署では達成できないサービス向上や課題の解決に向け、組織内の連携を強化して取り組めます。

平成25年度事業	◇虐待等防止ネットワーク事業0円(人権女性政策課)・◇高齢者権利擁護事業1,848千円(高齢介護課)・◇障害者虐待防止事業1,438千円(障害福祉課)・◇児童虐待防止キャンペーン事業593千円(児童相談課)					
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	女性・児童・高齢者・障害者など、あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築し、協働による啓発活動の実施	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の評価並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催
取組実績	「摂津市虐待等防止ネットワーク会議」を設立し、女性・児童・高齢者・障害者にかかるシンポジウムや啓発パネル展を実施した。					
成果	女性・児童・高齢者・障害者にかかる問題の周知を図ることができた。					
次年度課題	複合的な事案のケースについて、情報の共有化が必要である。					